

日本の国際収支と国際流動性保有

渡部 福太郎

1

戦後、日本における経済の成長過程において貿易がいかに大きい役割を果たしたか、また、トランスファーの流入がいかにその成長にとって重要な役割を果たしたかについては、ここに改めて断わるまでもないほど周知の事実となっている。もちろん、一国の経済成長を促進する要因は決して貿易やトランスファーだけでないことは明らかである。何よりもその国民経済における豊かな質の高い労働力と、成長を促進しようとする強い企業家的精神と、そしてそれを結合しうる客観的条件が必要である。したがって、貿易やトランスファーがそれ自体として成長を促進し、その国の経済発展を可能にする唯一の動力となるということはほとんどありえない。そうしたことを前提にした上で、われわれは戦後の経済成長過程において貿易とトランスファーの果たした大きい役割を強調しなければならない。

資源の欠乏していた戦争直後の日本の状況から見て明らかのように、その成長の燃料として輸入は大きな役割を果たした。日本の国内において調達することの不可能な、あるいは短期間に調達することのできないような各種の中間財や完成財の輸入をおこなうことができなかつたならば、いかに豊かな労働力と企業家的精神が存在していたとしても、あれだけの成長を実現することは不可能であったであろう。その意味で、戦後日本における経済の成長過程において、輸入はまさに成長のための重要な燃料としての役割を果たした。成長にとって重要な資本財や完成品にたいする国内の超過需要は輸入によってしか満たされない。しかも、その輸入は必ず対価の支払いを伴う。したがって、

それだけの輸入をまかなっていくためには、輸入決済のための国際流動性を獲得しなければならない。その国際流動性の獲得のためには、何よりも輸出が必要である。もし輸出以外に輸入をまかなうに必要な国際流動性を獲得する径路が存在しないならば、輸入は輸出の範囲内に限定されなければならない。したがってその国の経済成長はその枠内にとどまらざるをえなくなる。したがって、資源の欠乏した状況における、あるいはこれらの資源の国内供給能力がまだ十分に蓄積されない状況における輸出は、まさに輸入を通してその国の経済成長そのものを規定するのである。

もし、輸出が許す限界を越えてその国の経済の成長を促進しようとするならば、それを可能にする何らかのトランスファーの受取りが必要である。輸出によって獲得できる国際流動性を上回る輸入はトランスファーの受取りによって獲得された国際流動性によってまかなわれなければならない。ここで、トランスファーを定義しておく必要がある。われわれがトランスファーと呼ぶものは、援助の形でおこなわれる流動性および資本取引の形でおこなわれる流動性の移転の双方をさしている。戦後の日本において、かなりの期間、貿易収支は赤字を記録し、その赤字部分は政府間の取引の形をとった援助ないしは特需によってまかなわれてきたことは周知のところであるが、戦後における日本の経済成長過程における国際収支のパターンは、まさに上述したタイプのものである。われわれは、以下一般的なモデルの形式を利用しながら、戦後における日本の国際収支を、国際流動性の確保という視点から考察してみることにしたい¹⁾。

1) 国際収支をこうした視点から扱うとき、国内貨幣市場との関連を当然に考慮しなければならない。それには、アプゾーブション・アプローチをも利用する

2

いま、経済成長のための投入(input)としての輸入を M であらわすと、 M は同時に国際通貨単位で表示された投入費用である。その投入費用を調達するための輸出を X とおくならば、

$$M - X = S \quad (2.1)$$

となる。ここで、 S は成長のための輸入コストをまかなうための費用調達の不足部分をあらわしている²⁾。いま、経常収支を B_C であらわすならば、 $-B_C$ が成長のためのインプット・コストの不足部分を示すことになる。 $-B_C > 0$ の場合、 $B_C = 0$ とするためには、投入である輸入を縮小させなければならない。いま、生産量を O 、労働力を L 、資本を K であらわすとすれば、国民経済全体の生産アクティビティは、次の(2.2)によって示される。

$$A = (O, -L, -K, -M) \quad (2.2)$$

$B_C = 0$ の場合、(2.2)は次のようになる。

$$A = (O, -L, -K, -X) \quad (2.2)'$$

もちろん、 $B_C = 0$ がつねに成立しているわけではない。日本の場合、むしろ $-B_C > 0$ であった。 $-B_C < 0$ に転じたのは、1960年代半ばを過ぎてからである。 $B_C = 0$ のときに期待される生産量を O_P で示し、これを均衡生産量と呼ぶことにしよう³⁾。そうすると、もし経常収支が黒字であるならば、そのとき、その国の現実の生産量は均衡生産量を上回ることになるであろう。もし、経常収支が均衡しているならば、そのとき現実の生産量は均衡生産量にひとしくなる。さらに、経常収支

ことによって、国内財市場との関連をも取り上げなければならない。しかし、ここではそうした地平にまで分析を進めることはしなかった。その意味では本来これ自体さらに分析すべき点を残していることをお断りしておかなければならない。この点については例えば、Robert. A. Mundell, *International Economics*, New York, Macmillan Co., 1968, Part II.

2) サービスの輸入は成長にとっては間接的な投入とも考えられるから、いま民間のサービス輸入からサービス輸出を差し引いたものを間接的な費用不足部分と呼ぶことができる。それを S' であらわすとすれば、これと先の直接的な費用不足部分とが全体としての投入にたいする費用不足部分となるであろう。費

が赤字であるならば現実生産量は均衡生産量を下回ることになるであろう。その国民経済全体としての生産アクティビティがあたえられているから、われわれは経常収支と現実生産量と均衡生産量との間に一義的な関連を想定することができる。それを次のようにあらわすことにしよう。

$$O - O_P = f(-B_C) \quad (2.3)$$

後に考察するごとく、日本の財およびサービスの取引収支が黒字に転じたのはほぼ1965年頃と考えられるから、成長にたいする制約要因としての側面から輸入を考慮した場合、1945年からの約20年間その現実生産量は均衡生産量を上回ってきたことになる。その両生産量との乖離が消滅し、さらに逆転したのは1965年以降のことである。もちろん、経常収支が赤字のとき、成長に必要な費用不足部分をまかなうためには、トランスファーの純受取りがなければならない。いま、民間トランスファーによる受取り部分を B_V であらわし、政府取引によるトランスファーの純受取り部分を B_G であらわすとすれば、われわれは成長の制約条件として

$$-B_C \leq (B_V + B_G) \quad (2.4)$$

をもつことになる。

もし、経常収支における赤字がそのまま政府取引およびトランスファーの純受取り部分によって相殺されているとするならば、その国の現実生産量を均衡生産量以上に拡大することを可能にしたものは、それらのトランスファーであるということになるであろう。もちろん、現実には成長のための投入としての輸入の費用不足部分をこのような形で埋め合わせてしまうということはない。多くの場合、その国の外貨準備を傾向的に増大させようという努力が払われるために、経常収支における赤字、つまり成長のための費用不足部分を償って余りあるだけのトランスファーの収入が求められるであろう。

したがって、一般的には次の(2.5)のような関用の総不足部分は S と S' の和となる。以下においてはとくにこの区別をとらずに、考察を進めることにする。

3) ここで均衡というのは、 $B_C = 0$ に対応するという意味で均衡と呼んでいる。

第2.1表 成長のための費用とその調達

	(1) M	(2) X	(3) S	(4) S'	(5) $-B_c$	(6) B_T	(7) R
1961. 1~1963. 12	1,226.9	1,200.1	26.8	114.3	150.9	62.2	-73.1
61. 4~ 64. 3	1,273.0	1,232.6	40.4	125.2	175.1	83.4	-77.9
61. 7~ 64. 6	1,308.5	1,282.0	26.5	135.1	172.8	86.6	-73.7
61.10~ 64. 9	1,330.0	1,338.1	-8.2	142.3	145.5	89.3	-36.4
62. 1~ 64.12	1,361.9	1,412.9	-51.0	147.7	109.0	87.2	-4.5
62. 4~ 65. 3	1,400.9	1,478.9	-78.0	151.8	88.2	74.2	2.2
62. 7~ 65. 6	1,443.6	1,553.2	-109.5	162.6	67.6	68.2	17.0
62.10~ 65. 9	1,482.6	1,628.8	-146.3	173.9	42.9	42.7	14.7
63. 1~ 65.12	1,526.4	1,702.3	-175.9	186.3	27.4	19.5	9.5
63. 4~ 66. 3	1,565.5	1,782.0	-216.5	196.5	-0.4	-4.2	14.4
63. 7~ 66. 6	1,605.9	1,867.7	-261.8	204.6	-36.4	-37.4	21.1
63.10~ 66. 9	1,639.2	1,958.2	-319.0	208.0	-89.6	-66.7	41.2
64. 1~ 66.12	1,677.1	2,056.3	-379.1	212.8	-141.9	-108.5	50.8
64. 4~ 67. 3	1,714.4	2,131.9	-417.5	216.7	-136.4	-136.9	49.3
64. 7~ 67. 6	1,771.8	2,208.2	-436.4	224.4	-180.1	-143.0	54.3
64.10~ 67. 9	1,832.9	2,286.5	-453.5	233.4	-188.1	-159.7	42.0
65. 1~ 67.12	1,905.7	2,350.0	-444.3	245.2	-165.9	-171.1	14.0
65. 4~ 68. 3	1,974.3	2,413.1	-438.8	258.8	-143.9	-171.2	-4.1
65. 7~ 68. 6	2,049.6	2,500.2	-450.6	263.9	-148.2	-171.0	9.7
65.10~ 68. 9	2,127.6	2,594.3	-466.7	273.1	-154.1	-150.8	36.3
66. 1~ 68.12	2,222.6	2,718.3	-496.7	280.3	-175.6	-142.4	72.1

〔資料出所〕 日本銀行外国局『国際収支統計月報』より計算。

数値はいずれも4半期別データについての12期移動平均で、単位は100万ドル。

係が成り立つ。

$$\dot{R} - B_c = B_v + B_g = B_T \quad (2.5)$$

ここで、 $\dot{R} (\equiv dR/dt)$ は外貨準備の増加部分をあらわし、 B_T は総トランスファーをあらわしている。以上のモデルは、国際収支の側面がその国の経済成長にとって、一つの重要な制約条件として作用している場合に対応するものである。

戦後における日本の経済成長過程はまさに上の図式がそのまま当てはまる過程であったということができよう。上の第2.1表は成長のための費用とその調達状態を日本について見たものである。これは四半期別データについて12期間の移動平均をとって得られた数値である。第1欄の輸入(M)は、その間にいかに急速に日本経済への外からの投入が増大してきたかを示している⁴⁾。

それにたいして、その費用調達のための輸出(X)は最初の段階では輸入を下回っていたが、たちまち直接費用部分を上回る国際流動性の吸収を伴うことになった。その結果、直接的投入をまかなうための費用不足部分(S)は第3欄に示すよう

に急激に超過状態へと変化している。先程の間接的投入の費用不足部分(S')は、第4欄に示されている。この部分は支出をまかなうに足る収入がないために、すべての期間を通じて赤字となっている。この直接・間接の費用不足部分($S+S'$)は第5欄に示される。傾向的にはほぼ費用調達状況は改善され、第10期を境目としてその調達部分はつねに費用部分を越えるにいたった。したがって、投入費用の調達という局面から見れば、日本はその現実生産量が均衡生産量を上回っていたのは、第10期までであるということがわかる。それ以降はむしろ投入費用を上回る国際流動性の調達がおこなわれていたことになる。第10期以後はかなり余裕のある資金調達状況にあったために、むしろその残額は外貨準備の増加という形で蓄積されていった。

日本の場合に明らかなのは、いわゆるトランスファーに相当する部分が成長をまかなうための資金調達としての役割は第10期を境として変化しているということである。第10期まではトランスファーの部分が明らかに受取り超過となっている。しかし、第10期を境として以後、トランスファーの部分はむしろマイナスの値となっている。

4) もちろん、この欄は先の図式でいう直接的な投入をさしている。したがって、サービスは含まれていない。

これは経常収支部分における変化に対応するものであり、流動性調達部分が費用部分を上回った時点から、日本は逆にトランスファーという形で、流動性を海外へ流出させていたことになる。もちろん、全額を流出させていたわけではない。一部は国際流動性保有増加に回された。その推移は第7欄に示されている⁵⁾。

以上を総括してみると、日本における経済成長過程において、輸入をまかなうための輸出という構造に変化が生じたのは1965年ごろということになるであろう。もちろん、輸入はいかなる場合にもその国の経済成長にとって投入としての役割を果たしている。しかし、輸出はその投入に必要な費用を調達する手段としての機能をもっている。しかし、日本の場合、輸出はその機能を十分に果たしてしまい、いまやそれ以上の機能をもつに到っている。それは他の国にたいするトランスファーという形で他の国々の投入費用の調達を支弁しているのである。事実、このトランスファーが流入から流出へ転じ、その急激な流出増大が生じた第10期以降というのは、同時に直接・間接費用調達の急激な純増が生じた時期である。これは輸出とトランスファーとの間の関連の存在を明示している。

3

ところで国際流動性保有の大きさはいろいろな要因によって決定されるわけであるが、いまこの国際流動性にたいする保有需要を決定する要因はいくつもある。しかし、まず成長のための投入としての輸入から輸出による調達可能な部分を差し引いた残りに依存するという想定が考えられる。いま、その保有需要が投入のための純必要費用に依存するものとするならば、われわれは次のように定式化することができる。

$$R = \alpha(M - X) = -\alpha B_C \quad (3.1)$$

ここで、 α は比例係数である。また、われわれは $\dot{B}_C = \dot{X} - \dot{M}$ をもっているから、これを(2.5)に

5) この国際流動性保有増加は為替金融機関を含んでいる。

代入することによって、次の(3.2)を得る。

$$-\alpha \dot{B}_C - B_C = B_T(t) \quad (3.2)$$

いうまでもなく、 $B_T(t) = 0$ ならば、均衡生産量と現実生産量はひとしい。しかし、一般的には B_T はゼロではない。いまかりに B_T に関して、次の(3.3)が成立するものとするならば、

$$B_T = B_{T0} e^{at} \quad (3.3)$$

われわれは(3.2)を解くことによって次の(3.4)を得るだろう。

$$-B_C(t) = F e^{-\frac{t}{a}} + \frac{B_{T0}}{\alpha a + 1} e^{at} \quad (3.4)$$

ここで、 B_{T0} は初期時点におけるトランスファーの大きさであり、 a はその増加率である。また F は初期条件に依存して決定される係数である。

この右辺の第1項は時間の経過とともに消滅する。この(3.4)は次のことを示している。すなわち、トランスファーが一定率 a で増大しているときには、 $-B_C$ もまた一定率で増大していくということである。十分な時間の経過の後に $-B_C$ の増加率はトランスファーの増加率にひとしくなる。われわれは(2.3)から、 $-B_C$ が一定率で増大していくとき、現実の生産量 O はその成長速度を早め、それと均衡生産量 O_P との間の差は、しだいに拡大していくことを知るであろう。

いうまでもなく、現実の世界においては輸出はつねに増大している。したがって、輸出一定という想定は、ここで輸出が一定率で増大するという想定に置き換えられる必要がある。われわれは、輸出が成長率 x の大きさを増大していくものとしよう。そのとき、輸出は

$$X(t) = X_0 e^{xt} \quad (3.5)$$

のようにならわされる。

ここで x は成長率、 X_0 は輸出の初期時点における大きさである。これを(3.4)に代入すると(3.4)は書き換えられて

$$M(t) = F e^{-\frac{t}{a}} + \frac{B_{T0}}{\alpha a + 1} e^{at} + \frac{X_0 + \alpha x}{\alpha x + 1} e^{xt} \quad (3.6)$$

のようになる。

輸入は $X(t) =$ 一定の場合にくらべて右辺に追加された輸出部分だけ増加することが可能である。いうまでもなく、国際流動性保有 R が費用不足

部分にのみ依存して決められてくるというのは現実的でないかもしれない。しかし、われわれはここで国際流動性保有に関するあり得べき選好関数の問題を扱っているのではないことに注意しておこう。しかしながら、ここで国際流動性保有が輸入にのみ依存するようなケースを想定することは一つの意味をもっている。

われわれは国際流動性の保有需要関数を次の(3.7)で示すことにしよう。

$$R = \beta M \quad (3.7)$$

ここで β は比例係数である。そのとき、さきの(2.5)は次のように書き換えられる。

$$\beta \dot{M} + M = B_{T0} e^{at} + X_0 e^{xt} \quad (2.5)'$$

この(2.5)'を解くとき、われわれは次の(3.8)を得ることができるであろう。

$$M(t) = F^* e^{-\frac{t}{\beta}} + \frac{B_{T0}}{\beta a + 1} e^{at} + \frac{X_0}{\beta x + 1} e^{xt} \quad (3.8)$$

ここで F^* は初期条件に依存する係数である。この式は、輸入は輸出の成長率 x とトランスファーの増加率の双方によって規定されていることを示している。その点では先の(3.6)の場合とまったく同じである。右辺の第1項は時間の経過とともに消滅する。

ここで、国際流動性保有に関して2つの異なった想定を設けたことの意味であるが、それはそうすることによって国際流動性の保有需要の行動様式が経済成長にいかなる効果をもたらすかを見ようとしたからである。(3.6)と(3.8)のいずれを見ても、ともに時間の充分な経過の後には、輸入がトランスファーの増加率 a と輸出増加率 x の大きさによって動かされていることがわかる。したがって、輸入を不可欠の投入として形成される経済成長もまたやはりトランスファーの増加率と輸出の増加率に依存していることがわかる。その点に関するかぎり、両者の間に特別の差は無いように見えるであろう。

しかしながら、ここで注目すべき点は右辺のそれぞれ第3項にかかる係数である。国際流動性保有の輸入または直接費用不足額にたいする比例係数(α と β)の大小関係については3つのケース、すなわち $\alpha \equiv \beta$ が可能である。ここで、もっとも

可能性のある想定は $\alpha = \beta$ もしくは $\alpha < \beta$ である。(3.6)と(3.8)を比較して見ればわかるが、 α と β の間に上のような想定が考えられるとき、(3.6)の $M(t)$ は(3.8)の $M(t)$ よりも大きい。まず(3.6)の場合、 e^{at} の項にかかる係数は(3.8)と比較したとき、不変もしくは増大であり、また同じく(3.6)の場合、 e^{xt} にかかる係数は(3.8)と比較するときともに増大する。いいかえるならば、国際流動性保有が輸入量に比例するケースの場合の方が、純直接費用不足額に比例する場合よりも、それぞれの右辺の第3項にかかる係数は大きくなるのである。したがって、輸入についてその大きさを比較する場合、(3.6)における輸入量は(3.8)における輸入量よりもつねに大きい。

このことは、一般的にいて国際流動性にたいする保有需要のパターンが、輸入に比例するケースよりも、直接費用不足額に比例するケースの方が成長率を高めるということである。極端な場合、もし国際流動性保有をつねに一定水準に保つにとどまるならば、輸入の増加はさらに大きくなることを見出すであろう。このことは、国際流動性保有にたいする要求が少なければ少ないほど、それは経済成長を促進する可能性があることを示している。なぜなら、その分だけ成長のための投入としての輸入の増加を大きくすることができ、したがって、現実生産量をより大きく拡大していくことができるからである。

日本は戦後の経済成長過程において、世界でもっともその外貨準備の増加を最小限にとどめてきた国の1つである。もちろん、1968年、1969年とつづいて国際流動性保有が急激な増加を示していることは周知のところであるが、そこに達する以前の20有余年の日本の国際流動性保有は、実に遅々たる増加のテンポを示すに過ぎなかった。日本の公的機関の国際流動性保有、すなわち、外貨準備は1968年から急激に増加し、その著しい増加のテンポはそのまま69年にも及んでいる。日本の場合、1958年から1962年にわたってやや外貨準備が増加したが、それ以後傾向的にはほとんど増加していない。いわば、60年代のほとんど大部分について日本の外貨準備はかなり安定した

第3.1表 各国の対外準備と生産増加率

	アメリカ		イギリス		西ドイツ		フランス		イタリア		日本	
	金・外 貨準備	鉱工業生 産増加率	金・外 貨準備	鉱工業生 産増加率	金・外 貨準備	鉱工業生 産増加率	金・外 貨準備	鉱工業生 産増加率	金・外 貨準備	鉱工業生 産増加率	金・外 貨準備	鉱工業生 産増加率
1959	21,504	12.7	2,815	5.1	4,801	7.4	1,736	1.0	3,020	10.9	1,447	19.8
1960	19,359	2.9	3,727	7.0	7,046	11.0	2,272	9.0	3,147	15.5	1,949	24.5
1961	18,753	0.9	3,318	1.2	7,163	6.4	3,365	5.5	3,799	10.9	1,666	19.3
1962	17,220	7.8	3,308	1.1	6,956	4.4	4,049	6.1	4,068	9.6	2,022	8.2
1963	16,840	5.1	3,147	3.4	7,650	3.9	4,908	4.9	3,619	8.8	2,058	11.1
1964	16,670	6.4	2,316	7.7	7,882	8.5	5,724	7.8	3,824	1.0	2,019	15.7
1965	15,450	8.4	3,004	2.9	7,429	5.6	6,343	1.4	4,800	4.6	2,152	3.8
1966	14,880	9.0	3,100	1.1	8,028	1.6	6,733	6.4	4,910	11.7	2,119	13.1
1967	14,830	1.1	2,695	-0.2	8,152	-1.9	6,994	2.7	5,463	8.4	2,030	19.2
1968	15,710	4.7	2,422	4.5	9,948	12.3	4,201	4.2	5,342	6.3	2,906	17.3

[資料出所] a. 金・外貨準備は IMF, *International Tinancial Statistics*. 単位は 100 万ドル。

b. 鉱工業生産増加率は U. N., *Honthly Bulletin, of Statistics* および日本銀行統計局『国際比較統計』。

いずれも対前年増加率を示し、表示はパーセントである。

水準にとどまっていたのである。

この日本の金・外貨準備の安定期に他の先進工業国の金・外貨準備がどのような水準にとどまっていたかを見てみることにしよう。次の第3.1表は主要国の金・外貨準備の推移を示している。それぞれ、対応した時期における生産の増加率をも同時に示しておいた。イギリスとアメリカをやや例外と考えるならば、金・外貨準備の増加のもっとも大きかった国としてフランスがあげられるが、このフランスの鉱工業生産の伸び率は他の3つの国にくらべて小さい。日本、ドイツ、イタリアのなかでもっとも高い成長率を示したのが日本であるが、その間における日本の金・外貨準備の増加はもっとも少ない。つづいて増加率の大きいのはイタリアであるが、イタリアの場合にも金・外貨準備の増加分は他の国にくらべると少ない。少なくとも日本、イタリア、ドイツ、フランスに関するかぎり、金・外貨準備の増加とその国の生産活動水準の増加率との間には、ある種の関連が存在しているようである。

他の国については一応の参考にとどめておくとして、少なくとも日本の場合、この著しい鉱工業生産の増加をまかなうにはやはりかなり大量の輸入が必要であったし、そのためには金・外貨準備をそれほど貯えることはできなかつたであろう。60年代において、その金・外貨準備があまり増加していないというよりはほとんど一定水準にとどまっていたということは、この鉱工業生産の著し

い増加と密接な関係がある⁶⁾。

4

経済の成長過程における国際流動性保有と交易条件の変化などの各種要因の影響をも考慮するために、さらに分析をすすめることにしよう。これまでは、交易条件を陽表的にはモデルに表現しなかった。しかし、以下においてはこれを陽表的にモデルに示すことにしよう。

6) もちろん、輸出促進政策や輸入抑制政策が採用されるのが普通であるが、それらはいずれも成長のために必要な投入費の調達効率を高めるための手段である。もし輸出促進政策がとられるとするならば、輸出関数は次のように書き換えられる。

$$X(t) = X_0 e^{uxt}$$

この式における u は、輸出促進政策効果を示している。この輸出促進政策効果 u の挿入は、これまでの結論に本質的な変更はもたらさない。(3.6)および(3.8)における右辺の輸出に関する項のところで、 X のかわりに ux と置きさえすれば良いからである。

また輸入抑制政策を採用している場合には、インプットである輸入とアウトプットである O との間の関連が変更されることになるであろう。先に示した国民経済全体のアクティビティ A は輸入抑制政策の採用によって別のアクティビティ A_1 に変わる。もちろん、この変更はこれまでと同一の輸入によってより多くの産出量を得られることを示している。たとえば不急不要の輸入品を抑制し、できるかぎり産出量の増大につながるような輸入に重点を置き換えることによって、これまでと同一の輸入の下でより多くの生産を上げることが可能である。こうしたタイプの輸入抑制政策は、輸入構成の変化を政策的にもたらすことによって効率を高めようとするのである。

いま交易条件を P によってあらわすならば、

$$B_C = PX - M \quad (4.1)$$

となる。この(4.1)に適当な操作を加えることによって、われわれは次の(4.2)を得ることができる。

$$\frac{\dot{B}_C}{B_C} = \left(\frac{\dot{P}}{P} + \frac{\dot{X}}{X} \right) \left(\frac{PX}{B_C} \right) + \frac{\dot{M}}{M} \left(\frac{-M}{B_C} \right) \quad (4.2)$$

輸出増加率を x 、輸入増加率を m 、価格の変化率を g_P 、経常収支の変化率を g_C で示すならば、われわれは(4.2)を次のように書き換えることができる。

$$g_C = (g_P + x) \frac{XP}{B_C} - m \frac{M}{B_C} \quad (4.2)'$$

すなわち、経常収支の変化率は交易条件の変化率と輸出成長率と輸入成長率との加重平均によって示すことができる⁷⁾。また、(2.5)から国際流動性保有の変化は経常収支とトランスファーの純受取りとの和であることが示されるが、いまその変化 \dot{R} を r であらわすとするならば、(2.5)は

$$\frac{\dot{r}}{r} = \frac{\dot{B}_C}{B_C} v_1 + \frac{\dot{B}_T}{B_T} v_2 \quad (4.3)$$

のように書き換えられる。ここで $v_1 = B_C/r$ 、 $v_2 = B_T/r$ であり、 $v_1 + v_2 = 1$ である。

この(4.3)に上の(4.2)を代入することによって、われわれは国際流動性保有の変化率が交易条件の変化率(いいかえると両国の物価上昇の変化率の差)と輸出増加率と輸入増加率、それにトランスファーの変化率との加重平均であることを知る。代入した結果は

$$\frac{\dot{r}}{r} = (g_P + x) w_1 v_1 + m w_2 v_1 + g_T v_2 \quad (4.4)$$

となる。いうまでもなく、 $w_1 v_1 + w_2 v_1 + v_2 = 1$ である。

一般に、輸入量は交易条件とその国の国民総生産水準に依存する。したがって、 e を輸入需要の価格弾力性、 η を輸入需要の所得弾力性とするならば、われわれは次の式を得るであろう。

$$m = e \frac{\dot{P}}{P} + \eta \frac{\dot{y}}{y}, \quad e > 0, \eta > 0 \quad (4.5)$$

7) $XP/B_C = W_1$ 、 $-M/B_C = W_2$ をおくならば、 $W_1 + W_2 = 1$ である。

ここで、 y は国民総生産水準をあらわす。同じように、輸出の決定要因としては交易条件と世界における国民総生産の2つを上げることができるから、輸入の場合と同じように、われわれは次の(4.6)を得ることができる。

$$x = e_f \frac{\dot{P}}{P} + \eta_f \frac{\dot{y}_f}{y_f}, \quad e_f < 0, \eta_f > 0 \quad (4.6)$$

添字の f は日本以外の世界をあらわしている。この2つを用いることによって、先の(4.4)は次のように書き換えられるであろう⁸⁾。

$$-\frac{1}{\alpha_2 \eta} \left[g_P (\alpha_1 + \alpha_1 e_f + \alpha_2 e) + \alpha_1 \eta_f g_f + \alpha_3 g_T - \frac{\dot{r}}{r} \right] = \frac{\dot{y}}{y} \quad (4.7)$$

ここで、 $\alpha_1, \alpha_2, \alpha_3$ はそれぞれパラメータであり、それぞれ

$$\alpha_1 = w_1 v_1 = XP/r > 0$$

$$\alpha_2 = w_2 v_1 = -M/r < 0$$

$$\alpha_3 = v_2 = B_T/r > 0$$

となっている。なお、 g_f は外国における国民総生産の伸び率である。われわれはいわゆる外国為替市場におけるマーシャル・ラーナー条件が満たされているものとしよう。したがって、 α_1 と α_2 の絶対値がひとしいときには、括弧のなかはマイナスとなる。

この(4.7)について、きわめて興味深いことがいえる。それは、まず第1に交易条件が悪化するならば、マーシャル・ラーナー条件が満たされている場合、それは現実国民産出量の伸びにたいしてプラスの効果にあたえることになるということである。また、外国の国民総生産の伸びが大きい場合、またトランスファーの流入の伸びが大きい場合には、それぞれ輸入を拡大させ輸出を拡大させることによって、国民総生産の伸び率を増加させるであろう。さらに興味あることは、国際流動性の保有増加の増加率 \dot{r}/r が大きければ大きいほど、国民総生産の伸びにたいしてマイナスの効果にあたえるということである。この点は、日本のこれまでの経済発展のテンポと外貨準備との関連を他

8) この展開方式については、たとえば、H. G. Johnson, *International Trade and Economic Growth*, London, George Allen, 1958.

第4.1表 輸入と外貨準備の比率

	日 本	アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス	イタリア
1953	2.928	0.469	3.503	2.129	4.756	3.152
1954	3.251	0.451	3.084	1.774	3.339	2.631
1955	2.974	0.507	4.526	1.915	2.400	2.325
1956	3.220	0.545	4.728	1.574	4.241	2.569
1957	8.176	0.540	4.787	1.451	8.301	2.713
1958	3.286	0.594	3.384	1.296	4.573	1.547
1959	2.487	0.730	3.963	1.779	2.945	1.123
1960	2.304	0.779	3.503	1.444	2.783	1.512
1961	4.488	0.787	3.848	1.538	2.000	1.385
1962	2.787	0.956	3.921	1.765	1.870	1.504
1963	3.273	1.022	4.431	1.710	1.791	2.107
1964	3.932	1.125	6.863	1.785	1.772	1.897
1965	3.796	1.387	5.367	2.350	1.642	1.538
1966	4.494	1.722	5.354	2.260	1.753	1.751
1967	5.745	1.813	5.748	2.131	1.780	1.802
1968	4.469	2.117	7.778	2.027	3.310	1.924

〔資料出所〕 IMF, *International Financial Statistics* により
計算

の国々と比較した場合にきわめて明瞭に確認できる事柄である。先の考察では、国際流動性の保有水準そのものが成長率との関連で取り上げられたけれども、ここではその増加率がプラスであるとき、それはやはり経済成長にとってマイナスであることが確認されたのである。

ここで、日本の輸入と外貨準備との比率を計算し、他の国々と比較してみることにしよう。次の第4.1表は先に取り上げた6カ国について外貨準備にたいする輸入の比をとったものである。この数値の逆数は輸入1単位当りの外貨準備の量を示しているから、この数値が大きくなればなるほど、輸入1単位当りの準備が小さくなることを意味している。この表を見て気がつくことは、日本の場合、輸入にたいする外貨準備の比率は60年代を通して、しだいしだいに大きくなっていることである。全般的にその比率は拡大する傾向が見出されているが、とくに日本とイギリスについては全般的にその比率が大きく、かつ増大している。例外はフランスであり、フランスの場合むしろ60年代を通してその比率は低下している。いいかえ

るとフランスの場合、輸入1単位当りの準備はむしろ60年代を通して増大したのである。68年に至り、急激にその比が増大しているが、これは例の5月騒動における影響のあらわれであり、またイギリスはポンドのスペキュレーションとポンド切り下げの影響がそこにあらわれている。65年以降をとった場合、ドイツの比率はしだいに低下していることがわかる。日本の場合、さきの第3.1表にもみられるように、60年代の大部分の期間で準備をほぼ一定水準にとどめてきたが、このことによって輸入をまかなうに必要な準備をできるだけ小さくとり、効率的に準備を使用していたことがわかるのである。

またトランスファーの流入はむしろしだいに減少し、さらに流出へと転じていったわけであるから、この項目は国民総生産の増加率には1965年ごろを境としてマイナスの貢献をしていたことになる。もしそうであるとするならば、国民総生産の成長率に重大な影響を及ぼしたものは交易条件の悪化と世界の経済成長率である。 η_f は世界貿易の世界経済成長率にたいする弾力性であるから、この項目は世界貿易の成長率と言いかえることもできるであろう。世界貿易の成長率が高ければ高いほど、また交易条件の悪化が進めば進むほど日本の経済成長率は高められることになる。交易条件の変化率にかかる係数はすでに述べたようにマーシャル・ラーナー条件を含んでおり、これが著しく大きい値を示すとは考えられない。また交易条件の変化率が少なくとも1960年代においてある悪化の方向へ変化していったということが言えるとするならば、結局において世界の経済成長率(あるいは世界貿易の増加率)と交易条件の悪化(これは技術進歩による)が日本の経済長成にもっとも強い影響をもったことになるであろう。